

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社 ビック東海
コード番号 2306 URL <http://www.victokai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長
四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 早川 博己
(氏名) 笛木 桂一

TEL 03-5687-3109

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	27,599	—	2,777	—	2,559	—	1,375	—
20年3月期第3四半期	25,458	5.1	2,628	△10.9	2,519	△9.4	1,208	△54.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	34.62	34.62
20年3月期第3四半期	30.14	30.12

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	43,127	—	14,708	—	33.9	—	375.00	—
20年3月期	40,118	—	14,947	—	37.1	—	371.08	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 14,629百万円 20年3月期 14,873百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
21年3月期	—	12.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	13.50	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,250	14.7	4,620	5.7	4,280	1.3	2,480	6.3	61.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 40,131,350株 20年3月期 40,121,350株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,119,562株 20年3月期 39,662株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 39,730,469株 20年3月期第3四半期 40,072,355株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

米国のサブプライム問題に端を発した未曾有の混乱により、わが国経済は株安や円高に見舞われ、企業業績や雇用情勢が急速に悪化し、実体経済は回復の先行きが見えない状況となっております。

企業業績の悪化により設備投資は減少しており、情報サービス業界におきましてはIT投資案件の先送りや見直しなどにより市場環境は厳しい状況となっております。

一方、国内ブロードバンド市場におきましては、平成20年12月総務省発表「ブロードバンドサービスの契約数等」によりますと、国内ブロードバンド契約数は平成20年9月末時点で2,975万件、平成20年6月末からの3カ月間で41万件的増加〔そのうちF T T Hは67万件、C A T Vは6万件各々増加、D S L*1は32万件減少〕となっており、F T T Hの普及は堅調にすすんでおります。

このような状況のなか、当第3四半期累計期間の当社グループの業績は、売上高27,599百万円（前年同期比8.4%増）となりました。利益面では、C A T V－F T T Hの戦略的投資と第二データセンターの稼働による減価償却負担の増加、及び大幅なソフト開発の受注案件の減少など減益要因がありましたが、コミュニケーションサービス事業におけるF T T H加入者の増加等による大幅な増益要因により、営業利益は2,777百万円（同5.7%増）、経常利益は2,559百万円（同1.6%増）となり、四半期純利益は1,375百万円（同13.9%増）と前年同期と比べ167百万円の増益となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。〔以下（ ）内同じ〕

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<コミュニケーションサービス>

① I S P B B事業部門

I S P B B事業部門におきましては、大手家電量販店及びP C ショップ等を中心とした取次店各社及びF T T Hキャリア事業者と連携し、F T T Hの加入者獲得を積極的に推進したことで、当第3四半期累計期間におきまして33千件増加（そのうちF T T H52千件の増加、A D S L19千件の減少）し、平成20年12月末におけるブロードバンド加入者件数は291千件（そのうちF T T H169千件、A D S L122千件）となりました。特にF T T Hの獲得につきましては、目標を大幅に上回る状況となりました。

コンテンツサービスにおきましては、平成20年12月末で個人向けオンラインストレージサービス「My@T C O M（マイアットティーコム）」の利用会員数は、当第3四半期累計期間におきまして34千件増加し、82千件、総合コミュニティサイト「みなくる」の会員数は、当第3四半期累計期間におきまして212千件増加し、571千件となりました。

② キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門におきましては、(株)T O K A Iからの事業譲受等により、A D S Lホールセール事業における接続件数は、当第3四半期累計期間におきまして11千件増加し、平成20年12月末の卸売の接続件数は166千件となりました。企業向けデータ伝送サービス事業につきましても、提供エリアの拡大等もあり、積極的に法人顧客の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、コミュニケーションサービス事業は、顧客件数の増加及び付加価値サービスについても順調に推移したことにより、当第3四半期累計期間の売上高は10,466百万円（前年同期比10.8%増）となり、営業利益につきましても2,161百万円（同25.8%増）と大幅な増益となりました。

<C A T V>

C A T V事業部門におきましては、デジタル多チャンネルサービス（地上・B Sデジタル放送に加え、C Sデジタル放送を含む最大101chの番組配信）と自社で保有するC A T V光幹線網を活用したF T T Hサービス、さらに光プライマリ電話などを加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組んでまいりました。C A T V事業者の特長を活かした放送と通信のワンストップでの提供、且つ価格の優位性もあり、新規加入者につきまして順調に増加いたしました。

これらの取組みにより、平成20年12月末における放送事業部門の顧客件数は、当第3四半期累計期間におきまして10千件増加し、333千件（そのうちデジタル多チャンネルサービス顧客件数79千件、全体の24%）となりました。通信サービス事業部門の加入者件数は、当第3四半期累計期間におきましてCATV-FTHが22千件増加したことにより、平成20年12月末におきましては95千件（そのうちFTH48千件、CATVインターネット46千件）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間のCATV事業の売上高は9,521百万円（前年同期比8.6%増）となりましたが、営業利益はCATV-FTHの戦略的投資による減価償却負担の増加等により983百万円（同2.7%減）となりました。

<システムイノベーションサービス>

ソフトウェア開発事業部門におきましては、企業業績の悪化に伴い、開発案件の凍結や先送りなどを余儀なくされ、前年同期間と比べ減収減益となりました。

一方、システム商品・製品販売及び情報処理・運用事業部門におきましては、第二データセンターが本格稼働したことにより、新規顧客の開拓、他社からの移設案件、仮想化*2による既存顧客へのサービスの充実などに取り組み、業績は計画通り推移いたしました。特に、ASPサービス、アウトソーシングなどのストックビジネスの売上が伸びたことで、前年同期間と比べ増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間のシステムイノベーションサービス事業の売上高は7,591百万円（前年同期比5.2%増）となりましたが、営業利益は第二データセンター稼働による減価償却負担の増加や大幅なソフト開発の受注案件の減少等により361百万円（同41.0%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は20百万円（前年同期比34.4%減）、営業利益は16百万円（同3.3%減）となりました。

*1 電話線を使って高速なデジタルデータ通信を行う技術の総称。

*2 仮想化 (virtualization / パーチャリゼーション) とは、コンピュータを複数のユーザー（あるいはユーザープログラム）が同時に効率的かつ安定的に利用できるようにシステムリソースを抽象化、多重化/統合化すること。または、そのための技術の総称。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は43,127百万円となり、前期末に比べ3,008百万円増加しました。これは、流動資産334百万円（現金及び預金983百万円増加、受取手形及び売掛金661百万円減少）、有形固定資産2,755百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

負債合計は28,418百万円となり、前期末に比べ3,247百万円増加しました。これは、設備未払金（流動負債「その他」に含む）が4,110百万円減少しましたが、短期借入金7,625百万円増加したことによるものです。

株主資本は14,638百万円となり、前期末に比べ243百万円減少しました。これは、主に当四半期累計期間の純利益が1,375百万円ありましたが、前期末配当金及び中間配当金の支払（996百万円）、自己株式の取得（627百万円）による減少要因があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績は、売上高40,250百万円（前期比14.7%増）、営業利益4,620百万円（同5.7%増）、経常利益4,280百万円（同1.3%増）、当期純利益2,480百万円（同6.3%増）を見込んでおります。

なお、業績は概ね計画どおり推移しており、現時点において平成20年5月9日の決算発表時に公表した通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

② ①以外の変更

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

データセンターの有形固定資産(建物を除く)につきましては、定率法により減価償却を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更いたしました。これは企業の情報資産管理の重要性の高まりを背景に、ハウジングやサーバーレンタルなどの定額収入サービスの比率が増加することが見込まれることから、第二データセンターとの一体運用開始を機会として変更を行ったものであります。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、従来、機械装置のうち通信業用設備については耐用年数を主として6年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の延長に伴い、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数を9年に変更しております。

この変更により、従来の方法に比較して当第3四半期連結累計期間の減価償却費は333,843千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,944,638	1,961,222
受取手形及び売掛金	3,004,147	3,665,723
商品及び製品	74,421	16,195
仕掛品	563,658	215,553
原材料及び貯蔵品	380,019	488,645
その他	1,400,979	1,697,960
貸倒引当金	△33,887	△45,779
流動資産合計	8,333,977	7,999,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,472,136	22,853,889
機械装置及び運搬具(純額)	4,573,032	3,882,175
その他(純額)	3,814,866	2,368,254
有形固定資産合計	31,860,034	29,104,318
無形固定資産		
のれん	940,537	1,024,248
その他	799,090	813,555
無形固定資産合計	1,739,627	1,837,804
投資その他の資産		
その他	1,221,943	1,186,861
貸倒引当金	△31,746	△13,461
投資その他の資産合計	1,190,197	1,173,399
固定資産合計	34,789,859	32,115,522
繰延資産	3,191	3,935
資産合計	43,127,027	40,118,978
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,594,757	1,020,503
短期借入金	16,702,597	9,077,464
未払法人税等	535,713	837,839
賞与引当金	—	353,380
引当金	—	11,000
その他	3,606,802	7,014,436
流動負債合計	22,439,871	18,314,623
固定負債		
長期借入金	4,245,712	5,863,820
引当金	347,849	329,219
負ののれん	52,623	55,845
その他	1,332,307	607,557
固定負債合計	5,978,492	6,856,442
負債合計	28,418,364	25,171,066

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,211,870	2,209,590
資本剰余金	2,623,052	2,620,844
利益剰余金	10,481,989	10,102,426
自己株式	△678,603	△51,183
株主資本合計	14,638,308	14,881,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,695	△7,975
評価・換算差額等合計	△8,695	△7,975
少数株主持分	79,050	74,210
純資産合計	14,708,663	14,947,912
負債純資産合計	43,127,027	40,118,978

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	27,599,394
売上原価	17,285,455
売上総利益	10,313,938
販売費及び一般管理費	7,536,765
営業利益	2,777,173
営業外収益	
受取利息	1,552
受取配当金	3,009
負ののれん償却額	3,221
受取保険金	7,414
その他	15,244
営業外収益合計	30,443
営業外費用	
支払利息	229,591
その他	18,733
営業外費用合計	248,325
経常利益	2,559,290
特別利益	
移転補償金	31,605
特別利益合計	31,605
特別損失	
固定資産除却損	85,670
その他	8,319
特別損失合計	93,990
税金等調整前四半期純利益	2,496,905
法人税、住民税及び事業税	925,352
法人税等調整額	190,994
法人税等合計	1,116,346
少数株主利益	4,839
四半期純利益	1,375,719

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,496,905
減価償却費	3,697,026
繰延資産償却額	744
のれん償却額	89,673
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△353,380
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	944
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,685
受取利息及び受取配当金	△4,561
支払利息	229,591
移転補償金	△31,605
固定資産除却損	85,670
売上債権の増減額 (△は増加)	641,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△297,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	574,254
その他	399,181
小計	7,553,048
利息及び配当金の受取額	4,582
利息の支払額	△224,469
法人税等の支払額	△1,198,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,134,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△24,115
有形固定資産の取得による支出	△8,126,008
無形固定資産の取得による支出	△189,599
営業譲受による支出	△832,113
移転補償金の受入による収入	31,605
その他	△8,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,148,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,378,833
リース債務の返済による支出	△391,371
長期借入金の返済による支出	△2,371,808
株式の発行による収入	4,560
自己株式の純増減額 (△は増加)	△627,492
配当金の支払額	△995,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,997,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	983,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,946,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,929,638

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	10,466,168	9,521,463	7,591,509	20,252	27,599,394	—	27,599,394
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,672	4,194	4,699	—	119,566	(119,566)	—
計	10,576,841	9,525,658	7,596,208	20,252	27,718,960	(119,566)	27,599,394
営業利益	2,161,595	983,017	361,776	16,906	3,523,295	(746,122)	2,777,173

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び 芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社総務・人事・経理の管理部門等に
係る費用であります。

4. 追加情報

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の延長を行っております。

この変更により、従来の方法に比較して当第3四半期連結累計期間の減価償却費がコミュニケーションサービス事業において225,037千円、CATV事業において108,746千円、システムイノベーションサービス事業において59千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に
所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)において、重要な海外売上高はあり
ません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	25,458,349
II 売上原価	15,945,284
売上総利益	9,513,064
III 販売費及び一般管理費	6,884,802
営業利益	2,628,262
IV 営業外収益	63,684
1 受取利息	1,350
2 受取配当金	2,091
3 負ののれん償却額	4,755
4 保険金収入	33,824
5 その他	21,662
V 営業外費用	172,842
1 支払利息	155,153
2 その他	17,689
経常利益	2,519,103
VI 特別利益	24,414
1 工事負担金収入	7,206
2 支障移転補償金	17,195
3 その他	12
VII 特別損失	388,121
1 固定資産除却損	160,418
2 過年度役員退職慰労引当金繰入額	189,760
3 その他	37,943
税金等調整前四半期純利益	2,155,396
法人税、住民税及び事業税	54,542
法人税等調整額	884,488
少数株主利益	8,364
四半期純利益	1,208,000

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,155,396
減価償却費	3,030,894
繰延資産償却額	1,242
のれん償却額	80,146
貸倒引当金の増減額(減少：△)	17,562
賞与引当金の増減額(減少：△)	△ 322,170
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 45,505
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)	211,354
受取利息及び受取配当金	△ 3,442
支払利息	155,153
支障移転補償金	△ 17,195
工事負担金収入	△ 7,206
固定資産除却損	160,418
売上債権の増減額(増加：△)	917,688
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 337,682
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 36,987
その他	△ 567,408
小計	5,392,260
利息及び配当金の受取額	3,451
利息の支払額	△ 156,260
損害負担金の支払額	△ 225,000
法人税等の支払額	△ 51,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,963,129
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 18,083
有形固定資産の取得による支出	△ 5,702,933
無形固定資産の取得による支出	△ 143,518
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 8,000
事業譲受による支出	△ 371,280
投資有価証券の売却による収入	10,095
支障移転補償金の受入による収入	17,195
工事負担金の受入による収入	7,206
長期貸付金の回収による収入	3,000
その他	△ 29,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,235,657
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少：△)	3,604,000
長期借入れによる収入	230,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,686,185
株式の発行による収入	16,452
自己株式の取得及び売却	△ 568
配当金の支払額	△ 1,001,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,162,485
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 110,041
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,225,314
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,115,273

セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

（単位：千円）

	コミュニケーション サービス事業	CATV事業	システム イノベーション サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	9,445,400	8,766,839	7,215,229	30,880	25,458,349	—	25,458,349
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60,769	2,258	9,043	—	72,072	(72,072)	—
計	9,506,170	8,769,098	7,224,273	30,880	25,530,422	(72,072)	25,458,349
営業費用	7,788,334	7,759,292	6,611,291	13,405	22,172,323	657,763	22,830,086
営業利益	1,717,836	1,009,806	612,981	17,474	3,358,098	(729,835)	2,628,262

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの事業はサービスの提供であり、よって物質的な生産に該当する実績はありませんので、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
システムイノベーションサービス事業	3,187,163	1,562,026

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 受注残高にはシステムの保守点検業務、情報処理業務等の継続業務は含めておりません。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記サービス以外の受注生産はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
コミュニケーションサービス事業	3,578,980
CATV事業	3,273,182
システムイノベーションサービス事業	2,497,009
その他の事業	6,760
合計	9,355,932

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)ザ・トーカイ	1,462,272	15.6